



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 株式会社 電業社機械製作所

上場取引所 東

コード番号 6365 URL <http://www.dmw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 宜浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 昇

TEL 055-975-8221

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,648	10.7	△423	—	△537	—	△415	—
22年3月期第2四半期	5,101	0.7	△461	—	△404	—	△278	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△91.34	—
22年3月期第2四半期	△59.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	19,693	13,596	69.0	2,988.00
22年3月期	24,358	14,189	58.3	3,118.34

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,596百万円 22年3月期 14,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の期末配当(予想)40円00銭は、普通配当30円00銭と創業100周年記念配当10円00銭の合計額です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	△16.2	630	△63.3	570	△67.6	230	△77.9	50.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 4,776,900株 22年3月期 4,776,900株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 226,455株 22年3月期 226,427株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 4,550,457株 22年3月期2Q 4,655,173株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.平成22年8月6日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しています。

【参考】

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	△17.3	580	△65.6	510	△70.6	200	△80.6	43.95

（注）当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、高い成長率が続くアジア経済などの影響もあり、緩やかに回復しました。

国内経済においては、設備投資の持ち直しや、輸出・生産が増加するなど、緩やかに回復してきましたが、公共投資の減少など厳しい状況もあり、改善のペースが鈍化し足踏み状態となっています。

風水力機械業界においては、不透明な経済環境や円高の影響などから需要が伸び悩んでいます。

このような環境下で、当社グループは積極的な営業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間における受注総額は67億96百万円となり前年同期に比べて21.5%の増加となりました。売上高については、海外大型物件の売上や前期から売上期が移動してきた物件などがあり前年同期に比べて10.7%増加の56億48百万円を計上致しました。また利益面については、営業損失4億23百万円（前年同期は4億61百万円の損失）、経常損失5億37百万円（前年同期は4億4百万円の損失）、四半期純損失4億15百万円（前年同期は2億78百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する季節性を有しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、46億64百万円減少して196億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億51百万円、有価証券が18億円増加したものの、受取手形及び売掛金が70億15百万円、投資有価証券が3億17百万円減少したこと等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、40億70百万円減少して60億97百万円となりました。これは主に、前受金が5億7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が29億33百万円、未払法人税等が7億51百万円減少したこと等によるものです。

純資産は5億93百万円減少して135億96百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、69.0%（前連結会計年度末58.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より23億52百万円増加して、37億48百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加26億21百万円の主な要因は、増加要因として、売上債権の減少70億15百万円、前受金の増加5億7百万円があり、減少要因としては、仕入債務の減少29億33百万円及び法人税等の支払額7億40百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少1億28百万円の主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億29百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少1億39百万円の主な要因は、配当金の支払1億36百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期の連結業績予想に関しては、連結売上高は世界経済の回復の遅れや国内公共事業の減少等による厳しい市場環境などにより、前回予想（平成22年8月6日時点）の公表数値の219億円から203億円に減少する見込みです。損益面については、売上高の減少による影響をコストダウンや経費削減でカバーするものの、営業利益6億30百万円、経常利益5億70百万円、当期純利益2億30百万円と前回予想から利益が減少する見込みです。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当連結会計年度における予想連結受注額は、前回予想（平成22年8月6日時点）の公表数値の237億円から202億円に減少する見込みです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる影響はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,150	1,396,711
受取手形及び売掛金	4,762,673	11,777,814
有価証券	1,800,602	—
仕掛品	3,456,458	3,177,396
原材料及び貯蔵品	136,370	136,945
その他	902,465	614,512
貸倒引当金	—	△430
流動資産合計	13,006,719	17,102,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,021,608	2,069,705
その他（純額）	1,298,901	1,333,928
有形固定資産合計	3,320,510	3,403,634
無形固定資産	174,075	189,772
投資その他の資産		
投資有価証券	1,843,072	2,160,080
その他（純額）	1,400,919	1,553,017
貸倒引当金	△51,449	△51,449
投資その他の資産合計	3,192,542	3,661,648
固定資産合計	6,687,128	7,255,056
資産合計	19,693,847	24,358,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135,899	5,068,985
未払法人税等	11,472	763,311
前受金	1,595,771	1,088,230
受注損失引当金	127,242	115,796
製品保証引当金	142,714	171,440
役員賞与引当金	28,685	58,020
その他	837,014	1,591,624
流動負債合計	4,878,799	8,857,408
固定負債		
退職給付引当金	987,440	1,073,436
役員退職慰労引当金	10,618	13,290
その他	220,251	223,894
固定負債合計	1,218,310	1,310,621
負債合計	6,097,109	10,168,029

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,000	810,000
資本剰余金	111,319	111,319
利益剰余金	12,854,707	13,406,849
自己株式	△378,643	△378,598
株主資本合計	13,397,383	13,949,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,000	264,184
繰延ヘッジ損益	18,354	△23,847
評価・換算差額等合計	199,355	240,337
少数株主持分	—	71
純資産合計	13,596,738	14,189,979
負債純資産合計	19,693,847	24,358,008

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,101,945	5,648,464
売上原価	3,881,938	4,515,142
売上総利益	1,220,006	1,133,322
販売費及び一般管理費	1,681,226	1,557,035
営業損失(△)	△461,220	△423,713
営業外収益		
受取利息	13,320	11,653
受取配当金	24,454	23,860
受取賃貸料	34,411	34,707
その他	25,193	15,044
営業外収益合計	97,381	85,266
営業外費用		
支払利息	234	—
投資有価証券評価損	31,013	176,075
その他	9,858	23,207
営業外費用合計	41,106	199,282
経常損失(△)	△404,945	△537,729
税金等調整前四半期純損失(△)	△404,945	△537,729
法人税、住民税及び事業税	4,016	3,372
法人税等調整額	△130,680	△125,474
法人税等合計	△126,663	△122,102
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△415,627
少数株主損失(△)	△6	—
四半期純損失(△)	△278,275	△415,627

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△404,945	△537,729
減価償却費	265,028	242,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△803	△430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,679	△85,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,227	△2,672
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,335	△29,335
受注損失引当金の増減額(△は減少)	31,321	11,446
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△69,170	△28,726
受取利息及び受取配当金	△37,775	△35,514
支払利息	234	—
固定資産処分損益(△は益)	951	857
投資有価証券評価損	31,013	176,075
為替差損益(△は益)	4	1,311
その他の損益(△は益)	△0	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△17	219
売上債権の増減額(△は増加)	5,747,397	7,015,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,414,804	△278,485
その他の資産の増減額(△は増加)	△410,151	46,390
仕入債務の増減額(△は減少)	△921,083	△2,933,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,862	△241,201
前受金の増減額(△は減少)	1,708,195	507,541
その他の負債の増減額(△は減少)	△266,888	△502,164
小計	2,237,217	3,325,987
利息及び配当金の受取額	37,894	36,254
利息の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△331,036	△740,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944,050	2,621,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973,460	△108,985
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△4,813	△20,346
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△70
貸付けによる支出	—	△360
貸付金の回収による収入	1,156	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,117	△128,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△1,707	△3,049
自己株式の取得による支出	△93	△44
配当金の支払額	△116,380	△136,514
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,183	△139,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,745	2,352,040
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,115	1,396,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000,860	3,748,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は区域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	西アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,086,220	584,691	1,670,911
II 連結売上高(千円)	—	—	5,101,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	11.5	32.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

西アジア …… サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売による事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

製品	期別	前四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		(参考) 前期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
連結受注高	ポンプ	4,085,055	73.0	3,931,235	57.8	11,564,771	72.4
	送風機	865,361	15.5	2,283,208	33.6	2,966,454	18.6
	バルブ	179,648	3.2	68,660	1.0	391,877	2.5
	その他	463,925	8.3	513,685	7.6	1,040,178	6.5
	計	5,593,990	100.0	6,796,790	100.0	15,963,281	100.0
連結売上高	ポンプ	3,605,920	70.7	2,972,718	52.6	18,792,480	77.6
	送風機	1,176,723	23.1	2,191,414	38.8	3,262,553	13.5
	バルブ	78,935	1.5	157,943	2.8	321,284	1.3
	その他	240,366	4.7	326,387	5.8	1,837,251	7.6
	計	5,101,945	100.0	5,648,464	100.0	24,213,569	100.0
連結受注残高	ポンプ	18,284,327	76.0	11,536,000	70.1	10,577,483	69.1
	送風機	3,907,299	16.3	4,014,356	24.4	3,922,562	25.6
	バルブ	315,113	1.3	195,710	1.2	284,993	1.9
	その他	1,536,230	6.4	702,896	4.3	515,598	3.4
	計	24,042,969	100.0	16,448,962	100.0	15,300,636	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	アフリカ	南アジア	西アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	772,262	375,662	346,535	391,720	1,886,181
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	5,648,464
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.7	6.7	6.1	6.9	33.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アフリカ …… アルジェリア、アンゴラ他

南アジア …… インド、バングラディシュ

西アジア …… サウジアラビア、カタール他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。